

# 四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区新川一丁目3番17号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野 純夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	10,665,308	10,140,242	20,928,662
経常利益又は経常損失（△） （千円）	154,083	△41,599	299,923
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	95,855	△28,574	133,195
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	106,705	△6,706	168,028
純資産額（千円）	1,636,408	1,642,150	1,673,295
総資産額（千円）	6,738,777	6,752,672	7,323,135
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	1,961.24	△584.64	2,725.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	24.3	24.3	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	119,682	76,474	602,513
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△12,351	23,668	△377,243
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△170,952	△151,408	△275,694
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,945,907	1,927,247	1,963,408

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	469.20	△601.60

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、平成25年6月27日をもって、当社の親会社である株式会社エフティコミュニケーションズが株式会社光通信の子会社となったことに伴い、株式会社光通信は、当社の親会社（間接保有）に該当することとなりました。

なお、株式会社SAMホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果、平成25年7月26日付で、株式会社SAMホールディングスが新たに当社の親会社となり、株式会社エフティコミュニケーションズ及び株式会社光通信は親会社に該当しないこととなりました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

業務提携契約

提携先名	契約年月	契約の名称	契約の内容
株式会社SAMホールディングス	平成25年6月21日	資本業務提携契約	・当社株式に対する公開買付けへの賛同 ・経営指導、財務コンサルティング、営業コンサルティング、役員及び人材の派遣等

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策への期待感や、日銀による異次元金融緩和政策等を背景に、一段と円安、株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績は改善の兆しも見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新商材の開拓や既存顧客の活性化に取り組むとともに、輸入商品の仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を推し進め利益確保に努めてまいりましたが、度重なる円安の進行により、十分な利幅の確保が困難な状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,140百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益213百万円）、経常損失は41百万円（前年同期は経常利益154百万円）、四半期純損失は28百万円（前年同期は四半期純利益95百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化に努めたものの、売上は前年同期を下回りました。また、円安による仕入価格上昇に伴い販売価格の見直しを図ったものの、十分な価格転嫁ができなかったことや他社との価格競争等により営業利益は減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ5,129百万円、インクジェットカートリッジ1,710百万円、MRO304百万円、その他売上362百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は7,506百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は154百万円（同39.6%減）となりました。

#### (環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売が順調に推移したことにより、売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,197百万円（前年同期比20.7%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

#### (ファシリティ関連事業)

ファシリティ関連事業は、大口の移転案件を獲得したものの、売上は大幅に増加した前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は345百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は22百万円（同67.9%減）となりました。

#### (ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、輸入家具の売上は低調に推移し、急激な円安の影響による仕入価格の上昇に加え、事業拡大による費用が増加したこと等により、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は434百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は34百万円（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、ラベリング用品の販売が順調に推移した結果、売上高は674百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動において資金を獲得しましたが、借入金の返済や配当金の支払い等により資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,927百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は76百万円(前年同期比36.1%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額499百万円及びたな卸資産の増加額88百万円があった一方で、売上債権の減少額679百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は23百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出41百万円があった一方で、定期預金の払戻しによる収入49百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は151百万円(前年同期比11.4%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出227百万円があった一方で、長期借入れによる収入100百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	26,778	46.71
山本 文彦	三重県四日市市	1,000	1.74
道下 寛一	東京都八王子市	950	1.65
森川 潤	東京都杉並区	815	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.39
和田 成史	東京都千代田区	680	1.18
ハイブリッド・サービス従業員持株会	東京都中央区新川1丁目3-17	273	0.47
ハイブリッド・サービス役員持株会	東京都中央区新川1丁目3-17	262	0.45
管野 由美子	神奈川県横浜市瀬谷区	251	0.43
上原 宏	東京都墨田区	250	0.43
計	—	32,059	55.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,444株あります。

2. 当第2四半期会計期間末(平成25年6月30日)後に以下の大株主の異動があり、大量保有報告書等の写しの送付がありました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式会社SAMホールディングス(以下、「SAMホールディングス」といいます。)が平成25年6月24日より実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)は平成25年7月22日をもって終了し、SAMホールディングスより本公開買付けにおいて当社の普通株式26,778株を取得した旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成25年7月26日付で、SAMホールディングスが所有する議決権の当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えたため、SAMホールディングスは、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

なお、当該事項について、公開買付者より平成25年7月29日に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株株券の数	株式等保有の割合(%)
株式会社SAMホールディングス	東京都新宿区新宿二丁目5番10号	26,778	46.72

(2) 当社の親会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社エフティコミュニケーションズ(以下、「エフティコミュニケーションズ」)は、その所有に係る当社の普通株式全部について本公開買付けに応募した結果、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。また、当社の親会社(当社株式の間接保有)であった株式会社光通信についても当社の親会社に該当しないこととなりました。

なお、当該事項について、エフティコミュニケーションズより平成25年7月29日に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株株券の数	株式等保有の割合(%)
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	728	1.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,444	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,875	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区 新川1丁目3-17	8,444	—	8,444	14.73
計	—	8,444	—	8,444	14.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,329,977	2,294,893
受取手形及び売掛金	3,260,698	2,589,838
商品	1,125,649	1,232,972
その他	236,340	262,024
貸倒引当金	△7,520	△7,900
流動資産合計	6,945,147	6,371,829
固定資産		
有形固定資産	29,439	31,021
無形固定資産	8,109	6,883
投資その他の資産		
投資有価証券	54,268	46,520
その他	352,834	363,081
貸倒引当金	△66,663	△66,663
投資その他の資産合計	340,439	342,938
固定資産合計	377,988	380,843
資産合計	7,323,135	6,752,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,529,436	2,082,878
短期借入金	2,110,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	436,800	435,000
未払法人税等	5,539	12,649
賞与引当金	2,881	3,661
その他	138,410	169,653
流動負債合計	5,223,066	4,813,842
固定負債		
長期借入金	368,200	243,000
退職給付引当金	41,898	37,490
その他	16,675	16,188
固定負債合計	426,774	296,679
負債合計	5,649,840	5,110,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,147,138	1,094,126
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,667,694	1,614,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△856	△1,889
繰延ヘッジ損益	2,018	3,386
為替換算調整勘定	4,438	25,971
その他の包括利益累計額合計	5,600	27,468
純資産合計	1,673,295	1,642,150
負債純資産合計	7,323,135	6,752,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,665,308	10,140,242
売上原価	9,678,128	9,351,439
売上総利益	987,179	788,802
販売費及び一般管理費	※ 773,916	※ 814,381
営業利益又は営業損失(△)	213,263	△25,579
営業外収益		
受取利息	1,772	1,975
受取配当金	117	127
仕入割引	1,982	1,971
その他	1,579	3,571
営業外収益合計	5,451	7,646
営業外費用		
支払利息	17,194	16,659
為替差損	7,207	6,114
貸倒引当金繰入額	39,320	—
その他	908	892
営業外費用合計	64,631	23,666
経常利益又は経常損失(△)	154,083	△41,599
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,486
特別利益合計	—	4,486
特別損失		
固定資産除却損	380	13
特別損失合計	380	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	153,703	△37,126
法人税、住民税及び事業税	3,080	8,601
法人税等調整額	54,767	△17,153
法人税等合計	57,848	△8,551
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	95,855	△28,574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,855	△28,574

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	95,855	△28,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	△1,032
繰延ヘッジ損益	8,223	1,367
為替換算調整勘定	1,766	21,533
その他の包括利益合計	10,849	21,867
四半期包括利益	106,705	△6,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,705	△6,706

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	153,703	△37,126
減価償却費	3,941	5,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,893	380
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,849	△4,408
倉庫移転費用引当金の増減額(△は減少)	△22,475	—
受取利息及び受取配当金	△1,889	△2,103
支払利息	17,194	16,659
固定資産除却損	380	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,486
売上債権の増減額(△は増加)	753,523	679,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,954	△88,311
未収入金の増減額(△は増加)	131,748	4,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,043,664	△499,485
その他	△51,450	16,403
小計	150,009	87,434
利息及び配当金の受取額	1,703	1,821
利息の支払額	△19,209	△16,395
法人税等の支払額	△18,579	△7,105
法人税等の還付額	5,757	10,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,682	76,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38,905	△41,522
定期預金の払戻による収入	38,905	49,507
有形固定資産の取得による支出	△9,605	△1,349
無形固定資産の取得による支出	△781	△403
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,715
保険積立金の払戻による収入	—	4,996
その他	4,035	1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,351	23,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,060,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,206,500	△227,000
配当金の支払額	△24,452	△24,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,952	△151,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	15,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,993	△36,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,901	1,963,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,945,907	※ 1,927,247

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
発送配達費	81,506千円	111,211千円
給与手当	267,741	278,050
地代家賃	67,200	70,279
賞与引当金繰入額	2,584	3,661
退職給付費用	7,079	9,554
貸倒引当金繰入額	9,036	456

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,994,964千円	2,294,893千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△49,056	△367,645
現金及び現金同等物	1,945,907	1,927,247

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,039,767	992,088	511,401	461,338	10,004,596	660,711	10,665,308	—	10,665,308
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,127	—	1,703	—	11,831	5,379	17,211	△17,211	—
計	8,049,894	992,088	513,105	461,338	10,016,427	666,091	10,682,519	△17,211	10,665,308
セグメント利益 又は損失(△)	256,033	△41,309	68,769	60,766	344,260	21,665	365,926	△152,663	213,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△152,663千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,665千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,496,443	1,197,247	344,308	434,144	9,472,143	668,098	10,140,242	—	10,140,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,263	—	1,216	—	11,479	6,735	18,214	△18,214	—
計	7,506,706	1,197,247	345,524	434,144	9,483,623	674,834	10,158,457	△18,214	10,140,242
セグメント利益 又は損失(△)	154,749	△5,860	22,078	△34,753	136,214	△6,093	130,120	△155,700	△25,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△155,700千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,424千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ファシリティ関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	1,961円24銭	△584円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	95,855	△28,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	95,855	△28,574
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,875	48,875

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けと親会社の異動)

株式会社SAMホールディングス(以下、「SAMホールディングス」といいます。)が平成25年6月24日より実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)は平成25年7月22日をもって終了し、SAMホールディングスより本公開買付けにおいて当社の普通株式26,778株を取得した旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成25年7月26日付で、SAMホールディングスが所有する議決権の当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えたため、SAMホールディングスは、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主であった株式会社エフティコミュニケーションズは、その所有する当社の普通株式の全部について本公開買付けに応募した結果、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。これに伴い当社の親会社(当社株式の間接保有)であった株式会社光通信についても当社の親会社に該当しないこととなりました。

当該異動の内容は以下のとおりであります。

1. 当該異動に係る親会社及び主要株主の名称、住所、代表者の氏名、事業内容及び資本金の額

① 新たに親会社及び主要株主となるもの

(1) 名称	株式会社SAMホールディングス
(2) 住所	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 昌弘
(4) 事業内容	投資事業
(5) 資本金の額	9百万円(設立日である平成25年3月8日現在)

② 親会社及び主要株主でなくなるもの

(1) 名称	株式会社エフティコミュニケーションズ
(2) 住所	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平崎 敏之
(4) 事業内容	情報通信機器、OA機器及びLED照明の販売、回線サービスの取次、FC加盟店開発・運営、法人向けモバイルソリューション、情報通信機器の施工、保守、サポート、インターネットサービス、ベンチャー企業の支援・育成・投資、ドコモショップ運営、コールセンター運営、他
(5) 資本金の額	1,226百万円(平成25年3月31日現在)

③ 親会社(当社株式の間接保有)でなくなるもの

(1) 名称	株式会社光通信
(2) 住所	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史
(4) 事業内容	移動体通信事業、OA機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ビジネスソリューション事業、他
(5) 資本金の額	54,259百万円(平成25年3月31日現在)

2. 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

(1) 株式会社SAMホールディングス

	属性	議決権の数（総株主等の議決権に対する割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	26,778個 (54.79%)	—	26,778個 (54.79%)

(2) 株式会社エフティコミュニケーションズ

	属性	議決権の数（総株主等の議決権に対する割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前	親会社及び主要株主である筆頭株主	26,778個 (54.79%)	—	26,778個 (54.79%)
異動後	—	728個 (1.49%)	—	728個 (1.49%)

(3) 株式会社光通信

	属性	議決権の数（総株主等の議決権に対する割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前	親会社（当社株式の間接保有）	—	26,778個 (54.79%)	26,778個 (54.79%)
異動後	—	—	728個 (1.49%)	728個 (1.49%)

(注1) 異動前及び異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、当社の平成25年6月30日現在の発行済株式総数（57,319株）から、同日現在の自己株式数（8,444株）を控除した株式数（48,875株）に係る議決権48,875個を分母として計算しております。

(注2) 異動前及び異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行なうことを次のとおり決議しました。

- |                       |         |    |            |
|-----------------------|---------|----|------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額     | 金銭による配当 | 総額 | 24,437千円   |
| ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 |         |    | 1株当たり500円  |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日   |         |    | 平成25年9月24日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 抜水 信博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社SAMホールディングスによる公開買付けの結果、平成25年7月26日付にて同社が会社の親会社となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野 純夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 片野純夫は、当社の第28期第2四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。